EU の過剰膨張？

ウクライナとトルコ

松 里 公 孝

(北海道大学・スラブ研究センター)

An Overgrowth of the European Union? Ukraine and Turkey

MATSUZATO, Kimitaka

Slavic Research Center, Hokkaido University

Abstract

The European Union might possibly have overgrown. Obviously, it cannot play the progressive role in the Black Sea Rims which it has played in regard to Eastern Central Europe and the Baltic countries. This paper examines this hypothesis by focusing on the constitutional reform in Ukraine and petit imperialism in Turkey. In the midst of the Orange Revolution, the Orange forces and the former pro-Kuchma parliamentary majority had reached a compromise, a substantial component of which was the amendment of the constitution, targeted at modifying the existing semi-presidential system by strengthening the parliamentary oligarchy. For this purpose, they rudely violated the constitutional procedure for its amendments. This amendment failed to create a mechanism for balancing the president and prime minister and caused the endless disorder in Ukrainian politics in 2006–08. This process revealed that the Orange forces were not the torchbearers of European values, such as constitutionalism and rule of law. In the Eastern and Southern parts of Ukraine, the Party of Regions evolved into a modern organized party. This is exceptional since clientelist parties usually decline after losing power. Thus, there would seem to be no “clashes of civilizations” between the allegedly pro-European Western and pro-Eurasian Eastern parts of Ukraine.

Despite the reforms achieved in Turkey during the last several years, Europe did not accelerate the EU accession process for Turkey, but, on the contrary, launched bashing of this country, referring to the Armenian genocide of 1915. Turkey's reaction to these double standards (in comparison with the EU's generous attitude towards no less problematic Romania and Bulgaria) differs from that of servile Eastern Europe. Turkish intellectuals proudly argue that their real purpose is to Europeanize Turkey, and the EU accession is no more than a way to achieve it. Turkey's Presidency of Religious Affairs (*Diyanet*), representing Sunni Islam, is actively conducting Islamic

Keywords: The Black Sea Rims, Ukraine, Turkey, The Orange Revolution, The Justice and Development Party

diplomacy, in particular, in Muslim regions of the former USSR. Turkey cannot abandon its special concern in the Caucasus and Near East because of the existence of their brother nationalities, Turkomans and Azerbaijanis, as well as of their trans-border enemy, the Kurds. Overall, Turkey will remain a small empire, though this does not seem to contradict its democratizing endeavor.

Thus, in Ukraine, those who pretend to be friends of Europe have discredited democracy and other European values. Europe's double standards regarding EU accession have not discouraged Turkey, which combines small imperialism with gradual democratization. Under such situation, the European Union seems unlikely to become a dominant political actor in the Black Sea Rims.

は じ め に

2007年度のロシア東欧学会/JASSEESの共通論題は、「拡大するロシアと世界」というものであった。この文脈では、黒海北岸は非常に重要な地域である。EUとNATOが東中欧とバルト諸国に拡大していた時期は、ロシアが経済的・政治的・軍事的に弱体化していた時期であったし、また、ポーランド人、チェコ人、バルト諸国民は東スラブ人とは相当に違ったメンタリティの持ち主であり、彼らがヨーロッパに向かうのはいずれにせよ止められないとロシアの政治エリートは自ら思い込んで諦めているような観があった。しかし、ウクライナ人、モルドヴァ人、セルビア人が係争対象となると、ロシア人の態度はがらりと変わる。歴史的にはロシア帝国・ソ連が黒海北岸を押さえていた時間はバルト沿岸を押さえていた時間よりも短いのだが、黒海北岸のロシア化の方が成功したせいか、NATO軍が駐留することに対する心理的な抵抗は、後者においての方がずっと大きい。

プーチン政権下での自信回復ともあいまって、ロシアは、グルジアやウクライナでの「色つき革命」に対しては、それなりの対抗措置をとっている。最大の変化は、旧ソ連圏全体に自分が特別な影響力を持っているなどという幻想を捨て、「敵・友」の論理で外交対象国を分類し始めたことである。友邦でなければ石油やガスを国際価格より安く売る必要はないし、トビリシやキシナウのご機嫌を取るためにアブハジアやブリドニエストルに曖昧な政策をとる必要はない。どんなに不満を持っていても、ロシアに頼るしかない後者をもっと首尾一貫して応援した方がいい。アメリカがコソヴォを独立させるのなら、それはアブハジアや南オセチア問題の解決の先例になりうるという2006年以降のロシア政府のタフな態度の背景には、以上のような基本姿勢の変化がある。

さて、私は大会において、このような古典的地政学の問題を論じたのではない。むしろ、「欧州＝大西洋勢力⁽¹⁾・対・ロシア」といった見方ではこの地域を理解することはできない、環黒海地域を内側から理解する鍵として地域政治の跨境性に注目すべきだと主張したのである。この跨境性の例として、①欧州＝大西洋勢力が環黒海地域まで到達すると、それが東中欧やバルト諸国で果たしたような積極的な役割を果たさず、見方によっては平和攪乱要因となる。②黒海は、正教とイスラームの内海であり、典型的な跨境政治としての宗教政治が展開さ

⁽¹⁾ Euro-Atlantic という形容詞は、アメリカ一極支配やEUの膨張主義を批判する言葉だったが、こんちでは膨張の当事者によって肯定的なニュアンスで使われることもある。

れている。③環黒海地域は、メグレリ人やモルドヴァ人のような跨境民族が重大な役割を果たす地域である。—という3点を大会ペーパーで論じた。紙幅の関係から、ペーパーで大きなウェイトを占めていた②③の論点（それらはいずれも非承認国家問題とかかわる）は、ここでは割愛する。本稿で議論できるのは①のみ、つまり、欧州＝大西洋勢力が環黒海地域まで進出してくると必ずしも進歩的な役割を果たせるわけではない、まさにここにロシアが巻き返しを画策する余地があるということである。この命題を立証するのは、まずバラ勢力、オレンジ勢力が立憲主義や法治主義といったヨーロッパ的な理念の伝達者になっていないということである。本稿はこれをウクライナについて見る（第1節）。第二は、近年の民主化の前進にもかかわらずEUから加盟を許される見込みのないトルコが、そのことにより意気消沈するどころか、イスラームや跨境民族（イラク領内のトルコマン人はもとより、アゼルバイジャン人もトルコ人の同族であるとするれば両民族の関係は跨境的である）を利用して環黒海地域・コーカサスにおける小帝国路線をひきつづき活発に展開しているということである（第2, 3節）。

1 ウクライナの憲法紛争

オレンジ革命後のウクライナの政治言説の特徴は、ヴィクトル・ユシチェンコやユリヤ・ティモシェンコの政治がクラン政治以外の何物でもないことに羞恥を感じてか、ウクライナ語系知識人の入欧レトリックが衰えた反面、ロシア語系知識人のユーラシア主義的なレトリックが勢力を増したことである。たとえば、最近まで地域党（ヤヌコヴィチ党）と緊密に協力していた、ウクライナ民族科学アカデミー世界経済国際関係研究所上級研究員であるセルゲイ・トルストフは、ユシチェンコやティモシェンコの演説を聞いていると、まるで自分の価値観やものの感じ方まで指示されているかのような印象を受けると憤慨する。かつてのウクライナでは、1989-91年の政治的動員を経験したウクライナ語系住民のみが組織化されており、ロシア語系住民はばらばらだったが、これを変えたのがオレンジ革命だった。これは地域党のみの手柄ではなく、ユシチェンコが強引なウクライナ語化政策を進め、ロシアのドラマをウクライナ語に吹き替えて視聴者を怒らせる等、政権が自ら問題を生み出したという側面があった（旧ソ連圏の吹き替え技術は劣悪で、吹き替えされた作品は鑑賞に堪えるものではない）。クチマは自分に逆らう指導者を呼び出してじわじわ圧力をかけるだけだったが、ユシチェンコは、自分に不都合なら機構そのものを解体してしまう。トルストフによれば、ユシチェンコの度重なる憲法蹂躪に対してヤヌコヴィチが決然と抗議しないのは、大統領を替えることが目的ではないからである。いまユシチェンコを辞めさせても、ティモシェンコなどもっとひどい指導者が後を継ぐだけだろう。大切なことは、ユシチェンコが東部勢力と協力せざるをえない状況を作ることである⁽²⁾。

このような認識は、日本にも知己の多い政治学者のワレンチン・ヤクシクなどロシア語系知識人に共通のものである。1990年代には「台所」で吐露されていたにすぎないこの種の不満が社会的な潮流となり、印刷媒体やインターネットで精力的に普及されていることには、もちろん注目しなければならない。しかし、こんにちのウクライナにおける政争が本当に文明論的な背景を持っているのかどうかは別問題である。ウクライナ市民の政治的な関心事として言語

⁽²⁾ 2007年8月17日、キエフ市における聞き取り。

問題の位置が低いことは各種意識調査に示されている⁽³⁾。これら調査は、日本のような国民が同質的な国と同様、ウクライナ市民は、雇用、年金、教育などの物質的な生活条件にかかわる争点や政治・公務員倫理問題（「汚職との闘い」）に第一義的に関心を持つことも示している。ウクライナ西部、ガリツィアやトランスカルパチアの住民の心性や行動が欧州人の理念型に近いなどということは全くないのであって、東部よりも教育水準が低く、都市化・近代化が遅れた西部出身者の方にむしろ、身内主義、クライエントリスタ的な行動が顕著であることも有名である。

オレンジ革命以前のウクライナにおいて東西軸が最も鮮明に出たのは1994年大統領選挙であったが、このときは、東部の不満の波に乗って勝ったクチマ新大統領が、ロシア語の第2国語化やCIS諸国への接近といった公約をあっさりと捨てたために、東部の意思が全国レベルで構造化されることはなかった。クチマと共産党の対決となった1999年の大統領選挙においては、当然ながら左右軸が前面に出、またウクライナにおいてもオリガークの選挙支配が強まったため、それまで左翼・親露勢力の牙城であった南・東部のオデッサ州やドネツク州がクチマに大量の票を献じた。1999年選挙においてシモネンコの牙城となったのは、貧しくオリガークも成長しなかった中部の諸州であった⁽⁴⁾。

このように1990年代のウクライナの選挙における対立軸はしばしば変わった。2004年以降、すでに3年以上にわたって東西対立がウクライナ政治の基軸であり続けていることの方がむしろ異例なのである⁽⁵⁾。90年代と共通しているのは、対立軸が変動するにせよ固定化するにせよ、それを決めるのは選挙民の言語・文化的嗜好ではなく（つまり、文明論的要因ではなく）、エリートの都合だということである。地域党は、全国政治において東部エリートの意思を一貫して表明するメカニズムを、国の独立後初めて作り上げた。地域党がたんなる権力党、（当時の）首相与党にすぎなかったとしたら、オレンジ革命に敗れた時点で衰退したはずである。ところが地域党は、近代的な組織政党として敗北後も勢力を維持し、ロシア語系知識人に発言の場を与え⁽⁶⁾、2006年議会選挙において大勝した。これは、ユシチェンコ大統領とヤヌコヴィチ首相のコハビタシオンをもたらし、ここで2004年12月の憲法修正の問題点が露呈したのである。

そもそも、2004年12月に大統領権力を制限し、議会を強める改憲が行われたのは、立憲主

⁽³⁾ 特に興味深いのは、Дзеркало тижня紙に発表された調査結果である。この調査は、使用言語選択の動機を、「自然的」（「子供のときから使っている言語だから」）、「実利的」（「自分の周囲で一番使われている言語だから」）、「価値的」（「わが民族、わが国家の言語だから」）に分ける。いずれの地域においても「自然的」な動機が優勢だが、ウクライナ語話者が支配的な西部では、「価値的」な動機（43%）が、「自然的」な動機（47%）とほぼ並ぶ。これに対し、東部におけるウクライナ語話者は少数派だが、あえてそれを選択する動機は「実利的」であるという。Про головне свято країни коротко // Дзеркало тижня. 2005. № 32 (560), 20–26 серпня 2005.

⁽⁴⁾ Kimitaka Matsuzato, "All Kuchma's Men: The Reshuffling of Ukrainian Governors and the Presidential Election of 1999," *Post-Soviet Geography and Economics*, Vol. 42, No. 6, 2001, pp. 416–439.

⁽⁵⁾ この理由として、選挙民の政治的嗜好が90年代よりも発達したという事情もあるようだ。年金・医療・教育などにかかわる政策をこんにちの選挙民に訴えるには、候補者は予め勉強しなければならず、しかも予算の裏づけのない公約はできない。言語問題やNATO加盟問題なら、候補者は何の下準備もなしに有権者に切り出せ、それなりの関心を引くことができる。言い換えれば、東西軸に寄りかかり、ウクライナに文明論的な対立があるかのように演出すれば、楽をして票が動員できるのである。

⁽⁶⁾ ただし、オリガークとロシア語系知識人を結ぶパイプ役であり、地域党の理念面での指導者だったエヴゲーニー・クシュナリョーフ・ハルキフ知事が、2007年1月、狩猟中に怪死を遂げてから、地域党と知識人の関係はやや冷ややかなものとなった。

義・議会主義に基づく欧州化とは無縁の事態だった。議会寡頭制の強化は、今世紀に入って以降の CIS 諸国にむしろ共通する傾向である。1990 年代の CIS 諸国においては、大統領に権力を集中することによって強引な私有化や左翼勢力との闘争が進められた。しかし、今世紀に入り資本主義化が一段落すると、これら諸国のエリートは、予測可能性の低い大統領優位の準大統領制よりも、日本の自民党やメキシコの制度革命党を見本としながら、政党法の施行や比例代表制の導入により寡頭制的な議会の地位を高めることで政治体制の安定化をめざすようになった。2003 年以後のウクライナの場合、各種世論調査が、きたるべき大統領選挙でのユシチェンコの優位を予測したため、クチマ派の議会寡頭制志向は一層顕著となった。つまりクチマ派は、ユシチェンコに負けた際の保険として、予め大統領権限を切り縮め、議会を強くしようとしたのである。

クチマ派の憲法修正案は、首相は大統領ではなく議会が任命し、反面、議会が政府形成のための多数派連合を作れない場合は解散されるとした。つまり、「多数派連合」は、もはや政党政治上の存在ではなく、何やら公法上の主体となるのである。そのうえ、「命令委任」(imperative mandate)、すなわち議員が選挙時に所属していた政党を辞めるか除名された場合、自動的に議席を失う原則が提案された。これにより議会の寡頭制指導者は議員を完全にコントロールできることになる。クチマ派は、議会選挙の完全比例代表制への移行を取引材料として、上記憲法改正案への社共両党の支持を取り付けたが、2004 年 4 月、憲法改正に必要な議員 3 分の 2 の支持をぎりぎりまで欠き、試みは失敗した⁽⁷⁾。

当時、ウクライナの法学者・専門家の多くは、ウクライナにおいて立憲政治が定着しないのは 1996 年憲法に問題があるからではなく、それを実施するための憲法的法律（たとえば内閣法）が 대통령의妨害のため採択されていないからであり、このような状況下で憲法を変えれば、法的カオス、法ニヒリズムがひどくなるばかりであると主張した⁽⁸⁾。

ところが、オレンジ革命の最中、2004 年 12 月 8 日、ウクライナ議会は、基本的に上記の内容の憲法修正案を可決した。リトヴィン (В. ЛІТВІН) 派など、それまでのクチマ支持者がユシチェンコ支持に移る条件として議会寡頭制の強化を要求したのである。「我らがウクライナ」(ユシチェンコ党)も権力移行をスムーズにするための方便としてこれを支持した(ユシチェンコ自身はティモシエンコ・ブロックと共に反対したが)。経過期間をはさんで、議会による首相の任命は 2006 年議会選挙の後から始まるとされた。

この憲法修正はウクライナ憲法が定める憲法改正手続きを何重にも破るものだった。第一に、憲法によれば、いったん憲法改正案が否決されれば、同じ修正案は 1 年間提案してはならないはずであった。ところが、同じ年の 4 月に否決された案と非常に似通った案が 12 月に再提出され可決された。第二に、憲法改正案は、本来、憲法裁判所の合憲判断を受けてはじめて議会に提案することが許されるものであった。一夜で成立した談合が、このような手続きを踏むはずがなかった。前出のヤクシク教授は、憲法裁判所においてヤヌコヴィチを擁護する立場から、革命は法治主義とは両立しないと主張したが、熱狂の下ではこのような声はかき消され

⁽⁷⁾ Kimitaka Matsuzato, "Semi-presidentialism in Ukraine: Institutional Centrist in Rampant Clan Politics," *Demokratyzatsiya*, Vol. 13, No. 1, 2005, pp. 55-56.

⁽⁸⁾ ムィコラ・コズブブラ (Козюбра), 元憲法委員会委員 (1992-96), 元憲法裁判所判事 (1996-2002) からの聞き取り, 2004 年 3 月 3 日, キエフ市; ムィハイロ・スィロタ (Сирота), 元最高会議議員 (1994-2002) からの聞き取り, 2004 年 3 月 5 日, キエフ市; Ковриженко Д., Замніс В. Конституційна реформа та президентські вибори // Часопис Парламент. 2003, №7.

た。ベネチア委員会も、2004年12月の憲法改正には批判的であった。後に、ベネチア委員会構成員のセルジオ・バルトーリ・トリエステ大学教授は、この改正の基本思想を、世論から遊離した、議会内の「多数派社団」(корпорация більшості)を作ることでであると批判した⁽⁹⁾。

2004年12月の憲法改正の皮肉は、大統領を弱め、議会を強めておきながら、大統領と首相の間の権限関係を明確にしなかったことである。オレンジ革命が無血であったことは偉大なことだが、その裏面は、すべての勢力にとって都合よく解釈できる玉虫色の憲法改正だった。後に、ティモシェンコは、この憲法改正を、ソファーが必要な者にはソファーを売り、筆筒が必要な者には筆筒を売り、杖が必要な者には杖を売る家具量販店イケアのカタログのようなものだったと痛罵している⁽¹⁰⁾。

ユシチェンコ大統領とヤヌコヴィチ首相のコハビタシオン下で憲法が全く機能しなくなったので、首相は、自らの権限をいっそう強めて局面を打開しようと、クチマ時代以来待望されていた内閣法を議会に提出し可決させた。この法は、憲法の明文規定に反するほどに首相権限を強化するものだったので大統領は拒否権を発動したが、議会は2007年1月に再可決した。ティモシェンコ・ブロックが地方議会選挙における「命令委任」と引き換えに内閣法を支持したため⁽¹¹⁾、この法案は、議員定数450中366議員が賛成するという記録的な支持で再可決されたのである。これは大統領弾劾を可能ならしめる数であり、ユシチェンコを震撼させた。州議会でも、ユシチェンコが任命した知事に対する不信任決議が続いた。

ユシチェンコの反撃は強烈であった。ヤヌコヴィチ内閣の成立後間もない2006年9月には、国立銀行総裁時代以来の盟友であるところの元トランスカルパチア州知事ヴィクトル・バローハ(Балога)が大統領書記局(旧大統領府)長官に任命されていたが⁽¹²⁾、彼はオレンジ革命以来の大統領の取り巻きを一掃し、野党への強硬路線を具体化し始めた。4月2日、ユシチェンコ大統領は、ヤヌコヴィチ内閣からあぶれた「我らがウクライナ」およびティモシェンコ・ブロックから地域党への鞍替え議員が続出していることをもって、議会選挙時の国民の意思表示が侵害されたとみなし、「市民の権利と自由の擁護者」(憲法第102条)として、そのような議会の解散を命じた。ウクライナ憲法は、このような理由による議会解散権を大統領に与えていないから、これは全く憲法違反である。その後、議会解散を正当化する論拠は二転三転した。5月25日には、大統領による検事総長の解任をめぐって、議会に従属する内務省軍と大統領に従属する警備組織との間で武力衝突寸前の事態に至った⁽¹³⁾。これをきっかけに、5月29日には大統領、首相、議会議長オレクサンドル・モローズの間で妥協が成立し、9月30日に繰り上げ議会選挙を行うことになった。

このような憲法上の袋小路はいかに打開されうるか。原則論としては、改憲手続きを蹂躪した2004年12月8日法から全ての混乱が起こったのだから、これを破棄して1996年憲法に戻せという主張がありうる。しかし、この道を選ぶと、2004年12月以降採択されたすべての法、成立したすべての内閣が正統性を失うので現実的ではない⁽¹⁴⁾。修正を遡及的に破棄するのが

⁽⁹⁾ Часопис Парламент. 2007. №1. С. 53.

⁽¹⁰⁾ Дзеркало тижня. 2007. №25 (654), 30 червня - 6 липня 2007.

⁽¹¹⁾ 所属議員に対する強力な統制を特徴とするティモシェンコ・ブロックは、全国レベルだけではなく地方レベルでも議員選挙への「命令委任」原則の導入に熱心である。

⁽¹²⁾ ユシチェンコとバローハの友情については、次の拙稿参照。Kimitaka Matsuzato, "Elite and the Party System of Zakarpattia Oblast: Relations among the Levels of Party Systems in Ukraine," *Europe-Asia Studies*, Vol. 54, No. 8, 2002, pp. 1287-1292.

⁽¹³⁾ Киевские ведомости. 26 мая 2007 г. С. 4.

無理だとしても、たとえばイーホル・プクシン（Пукшин）大統領書記局副長官は、今後の改憲は1996年憲法にむしろ戻る方向で行うべきだと主張している⁽¹⁵⁾。クチマ体制を厳しく批判する中から生まれたかに見えるユシチェンコ政権が1996年憲法を懐かしんでいるのは皮肉だが、気持ちはわかる。

議会系 NGO「立法イニシアチブ・ラボラトリー」のリーダーであるオレクサンドル・スィニョーキー（Синьокий）は、準大統領制に比しての議会制の一般的優位を信ずる者ではないが、こんにちのような状況になってしまった以上は議会制に移行するしかないと考えている。議会制の下では、ユシチェンコは、みずからの党を率いて他党と同じ地平で競争せざるを得ないからである（それで負ければ権力を明け渡すことになる）⁽¹⁶⁾。しかし、様々な多数派工作・人脈操作をもって（たとえばアメリカ大統領が否が応でも直面する）議会選挙の過酷な試練に代えることができる準大統領制の甘い果実を味わった指導者が、議会制をめざす改革に同意するとは思えない⁽¹⁷⁾。

さて、以上の考察から、「西部・オレンジ勢力＝親西欧＝立憲主義、法治主義、議会主義」などという等号が成り立たないことは論を待たないであろう。その反面、確実に言えるのは、ウクライナが CIS 型のポスト社会主義的安定（停滞）を脱したということである。CIS 諸国において準大統領制が支配的なのは、それが共産党体制下の二重執行権力制（党書記長と首相）の自然な進化形態だからであり、また、大統領が首相任命権を駆使して派閥を操作することが、CIS のクライエンテリズムと適合的だったからである。他方、ポーランドとリトアニアで準大統領制が定着したのは、大統領をポピュリズムへの防波堤とするなどの独特の存在意義が国民に認められたからである。オレンジ革命・2004年憲法改正の結果、ウクライナは CIS 型の大統領優位の準大統領制を破棄したが、その反面、機能的な議会寡頭制も、ポーランド・リトアニアに見られるような独自の準大統領制も生み出せなかったのである。「欧州＝進歩、ユーラシア＝退歩停滞、その間にある移行地帯、両文明の草刈場」という通俗的な空間認識ではなく、「欧州的安定、ユーラシア的安定、その間にある不安定地帯」という空間認識が有効であると考えられる。私は別稿で、CIS とポーランド・リトアニアという二つの安定圏の間に、ユーラシア的安定にも欧州的安定にも見捨てられたバルカンと南コーカサスがあることを指摘した（そこではアルメニアとモルドヴァの準大統領制をめぐるジグザグを例に挙げた）⁽¹⁸⁾。憲法改正が恒常的に争点となっているだけではなく、たとえば非承認国家もこの不安定な中間帯に集中している。オレンジ革命は、ウクライナを、この中間帯に放り込んだのである。

このような状況を反映して、憲法問題に関するウクライナ国民の世論は大きく分裂している。デーニ紙が行ったアンケート調査によれば、18歳以上2022人の回答者のうち、純粋な大

⁽¹⁴⁾ Часопис Парламент. 2007. №1. С. 47-48.

⁽¹⁵⁾ Дзеркало тижня. 2007. №25 (654), 30 червня - 6 липня 2007.

⁽¹⁶⁾ 2007年8月18日、キエフ市における聞き取り。

⁽¹⁷⁾ 政治学者のユーージン・ハスキーは、旧社会主義国において準大統領制が普及したひとつの理由として、それが、大統領にとって議会における多数党（を形成する努力）の代わりに務めるからだと看破している。Eugene Huskey, "Eurasian Semi-Presidentialism: The Development of Kyrgyzstan's Model of Government," in *Semi-Presidentialism outside Europe: A Comparative Study*, ed. Robert Elgie and Sophia Moestrup, Routledge, 2007, p. 168.

⁽¹⁸⁾ Kimitaka Matsuzato, "Differing Dynamics of Semipresidentialism across Euro/Eurasian Borders: Ukraine, Lithuania, Poland, Moldova and Armenia," *Demokratizatsiya*, Vol. 14, No. 3, 2006, pp. 317-345. 日本語では次を参照：松里公孝「空間の科学：政治研究のツールとしての中域圏概念」家田修編・講座『スラブ・ユーラシア学①開かれた地域研究へー中域圏と地球化』講談社、2008年、72-76頁。

統領制を支持する者 27.8%, 準大統領制を支持する者 33.6%, ドイツ型の議会大統領制を支持する者 20.4%, 議院内閣制を支持する者 8.2% (未回答 9.9%) であった⁽¹⁹⁾。このような世論の下では、再度の憲法改正は、いかなる方向においても行われうるであろう。

2 EU 加盟が頓挫したことに対するトルコの知識人の反応

トルコによる入欧の試みは、1950 年代の EEC 加盟交渉にさかのぼる。1987 年にも EC に加盟申請しているが、このときは 1980 年の軍事クーデターからまだ間がなかったため拒否された。1999 年に政権についた民主左派党が EU 加盟をめざす改革を進め、たとえば 2002 年に死刑を廃止した。2002 年の総選挙で勝ったイスラーム系の公正発展党は、この方針を引き継ぎ、2005 年に EU との交渉が開始された⁽²⁰⁾。

イスラーム色が強い公正発展党が EU 加盟に熱心なことを指して、同党が軍部や世俗勢力の批判をかわすためにやっているのだという解釈があるが、アンカラの国際政治学者であるムスタファ・アウディンは、これは穿った見方だと言う。実際には、公正発展党は、結党直後に 2002 年選挙を迎えて政策も固まっておらず、当時は非常に人気があった EU 加盟に飛びついたただけだったと言う (当時の世論調査によれば、回答者の 80-85% が EU 加盟を支持していた)⁽²¹⁾。

もちろん、ヨーロッパ並みの人権保障を受けたいと願うクルド人やイスラーム勢力は、加盟交渉を熱心に支持してきた。実際、EU の要求に応じて、私費でクルド語を教えることは合法化され (逆に言えば、公教育には少数民族言語は未だ組み込まれてはいない)、クルド語放送も開始された。トルコの県 (il), 郡 (ilçe) は国家の出先機関である。市町村レベルにしか自治はなく、人口 7 千万の国としては極端にユニタリーな体制であると言える。しかしこの市町村レベルでは、2005 年に参加民主主義的な改革が行われた⁽²²⁾。また、クルド人との紛争で無人化した南東アナトリアの村々へのクルド人の帰還も進められている。現在、議会の比例代表選挙区における議席獲得のための最低得票率は 10% であるが、これは国際的に類例を見ないほどに高い上、6-7% 得票するクルド人政党を議会に入れられない障壁となっている。EU はこれの引き下げを要求し、トルコ国内でも選挙法改正論が強い⁽²³⁾。

ところが、こうした改革努力を EU は認めないばかりか、トルコ人の親西欧熱を冷ましてしまうような事態が続いている。第一はイラク領内のクルド人自治区の問題である。フセイン政権時代は、トルコ軍はイラクのクルド人自治区にまで侵入して掃討作戦を展開していた。イラク戦争後は、米軍はそれを許さない。さらに、自治権を強めたクルド人は、域内のトルコマン人の同化を進めており、彼らを同族とみなしているトルコ人はこれに関心ではいられない。

⁽¹⁹⁾ День. №139 (2352). 5 септя 2006. С. 1.

⁽²⁰⁾ 公正発展党の内外政策については、澤江史子『現代トルコの民主政治とイスラーム』ナカニシヤ出版、2005 年、第 8 章参照。

⁽²¹⁾ ムスタファ・アウディン・トッブ (Tobb) 経済工業大学国際関係学部長からの聞き取り、2007 年、3 月 29 日、アンカラ市。

⁽²²⁾ Hamit Palabiyik and Hikmet Yavas, "Legislative Reforms on Local Governments in Turkey Still Going on: Participatory Perspectives in the Municipal Act of 2005, Numbered 5393" (www.turkishweekly.net/articles.php?id=135). 最後のアクセスは 2007 年 10 月 11 日。

⁽²³⁾ 本来これは反クルド政策ではなかった。1970 年代の政党政治の不安定を克服するため、軍事クーデター時に導入されたものである。

2007 年議会選挙で、イラク側クルド人への越境攻撃も辞さずと主張する民主主義者行動党が得票率を倍増させ（15%）、70 議席を獲得したのは、このような背景があるのである。周知の通り、2007 年 12 月以降、トルコはイラクのクルド人地域への越境攻撃を開始した。

第二に、1915 年のアルメニア人ジェノサイドを歴史的事実として認めるか否かをめぐり、2006 年、欧州でトルコ・パッシングが始まった。歴史認識が EU 加盟交渉の公式の議題として取り上げられているわけではないが、フランスやスウェーデンのような EU 加盟国が、アルメニア人ジェノサイドを歴史的事実と認めない発言に刑事罰を課すに至っては、トルコの西欧への幻滅はいっそう顕著となった。右派や共和人民党（アタチュルク党）の側からは、「いったい何のために、トルコの国家的統合性を脅かしてまで改革をやってきたのか」という疑問の声が上がる。トルコにおいては、EU 加盟支持が 2007 年 3 月時点で 40% を切り、逆に反対は、数年前の 9% から 25% に増大した。

インテリの言説もこのような社会的雰囲気を反映している。たとえば、国際政治学者のオクタイ・タンリセヴェルは、「我々の目標はトルコがヨーロッパ化することであって、EU に入ることそれ自体ではない。トルコがいかに問題を抱えていようとも、ルーマニアやブルガリアよりはましである。生活苦でルーマニアやブルガリアの娘さんがイスタンブルに出稼ぎに来て、[特殊な職種で働いている]。[特殊なサービスを] 提供する側は EU に入り、受ける側は入れない。ポーランドの経済成長がめざましいと言っても、ドイツ資本が入っているだけだ。トルコの成長は自力である。民主主義の観点からも、東欧では人種主義や反ユダヤ主義が闊歩しているではないか」（一部言葉を修正）。「そもそもアメリカ、ヨーロッパ、トルコが同盟して、共産主義と闘った。その中でも最も大きな犠牲を払ったのはトルコだった。ところが冷戦が終わって欧州が手を差し向けたのは、同盟国だったトルコではなくて、こんにちのヨーロッパを作る上で何の貢献もしなかった東欧だった」⁽²⁴⁾。

また、セズギン・トルコ国营放送 NTV ニュース部長は、「私たちには加盟が必要なのではない。加盟交渉自体が必要なのだ。誰かが我々をコントロールするように」と述べる。最近、セズギンはバルト諸国を訪問したのだが、その際、「私たちはロシアから守ってもらうために EU に入ったが、強国であるあなた方が、どうして入りたがるのか」と質問されたそうである。セズギンに言わせれば、たしかにトルコは自分で自分を守る。「我々はテロリズムや分離主義の問題を自力で解決できるが、対処過剰になる傾向がある。そのとき、『いや、そこまでやると、ヨーロッパとの間で問題が起こる』と言って抑止できることが重要なのだ」⁽²⁵⁾。アルメニア問題をめぐる欧州との軋轢について、前出のオーディン教授は、「加盟交渉は 15-20 年のスパンで考えている。それだけ経ってまだアルメニアとの関係が不正常だとは考えられない」と述べる。

ここでアルメニア問題やクルド問題についてのトルコの政策の是非を論ずる必要はない。問題は、以上のような発言は、自尊心を持ったノーマルな大人の、しかも前向きな発言だということである。このような態度は、旧欧州が尊大になればなるほど卑屈になる東欧とは好対照である。EU 拡大劇は、東欧の観客が座席に縛り付けられて手品を見せられているようなもので

⁽²⁴⁾ オクタイ・タンリセヴェル (Tanrisever)、中東技術大学助教授からの聞き取り、2007 年 3 月 29 日、アンカラ市。

⁽²⁵⁾ ウーミット・セズギン (Sezgin)、トルコ国营放送 NTV ニュース部長からの聞き取り、2007 年 3 月 28 日、アンカラ市。

ある。おかしい劣等感によって座席に縛り付けられていないトルコ人は、手品がお粗末だと感じたら、横からひょいと種を覗いてしまうのである。

3 イスラームと跨境民族に依拠した小帝国主義

トルコは、イスラーム世界への入り口であると同時に、世俗主義を堅持する国家であり、イスラームもハナフィー派で穏健であるということを EU 加盟交渉などで売り物にしてきた⁽²⁶⁾。公正発展党の躍進は、この宣伝に翳りをもたらしものだろうか。そもそも、公正発展党は本当にイスラーム主義政党なのだろうか。イスラーム主義とは、厳密に定義すれば、地上にシャリーア国家を作る試みなのだから、答えは否である。トルコでも、大方のエキスパートは、公正発展党は「保守的な倫理観に訴えかけているだけで、イスラーム政党とは言えない」と考えている。

公正発展党やトルコ宗務局 (Diyanet) は、EU 加盟によりヨーロッパ的な人権基準を導入し、イスラーム信仰を公共の場から徹底して排除するケマル・アタチュルク以来の戦闘的世俗主義を緩和できると考えた。この点は、EU 加盟によってマイノリティ保護や地方分権を推進しようとするクルド人の戦略と同じである。しかし、フランス、ドイツなどでもヘジャブ（女性のスカーフ）への法的な規制が強まっているので、イスラーム勢力の期待はずれてしまった。

私見では、イスラームにおける聖俗関係には三つの類型がある。第一は、宗務・ワクフ管理省（つまり世俗政府の一部）がムスリム行政を担う聖俗融合型で、これはアラブ諸国やイランに見られる。しかも、宗務・ワクフ管理省は、内政上の党派闘争に与するのが常であると言われる⁽²⁷⁾。第二は、世俗政府からは一応独立した宗務局がムスリム行政を行う方式である。これはセルジュク朝に端を発し、オスマン朝下で発達し、ロシア帝国（エカテリーナ 2 世）も模倣した方法である。こんにちでは、トルコと旧ソ連諸国がこの方法を採用している⁽²⁸⁾。第三は、国家が半官半民の社会団体を作って、宗教活動家を義務的にそれに帰属させる方式で、社会主義時代のユーゴスラヴィアや現代中国がこれにあたる。

つまり、トルコは、ハナフィー学派の世界的拠点であり、スーフィズムも強いという神学上の理由だけではなく、聖俗関係の一類型を創出した点でも旧ソ連圏に権威がある。宗務局によるムスリム管理という大枠が揺らぐことでもない限り、シャリーア国家は無理である。トルコのイスラーム勢力の最大限の要求は、アタチュルク流の戦闘的世俗主義を緩めて欲しいということである。

⁽²⁶⁾ なお、ハナフィー派は 4 大法学派の中で「最も進歩的でリベラル」である、だからハナフィー派地域には「ワハビズム」が浸透する余地なしという見解は、同じくハナフィー派のロシアの体制イスラーム指導者もしばしば提示するものである。たとえばロシア・ムフティー協議会議長のラヴィル・ガイヌッディンの著書を見よ。Равиль Гайнутдин. Ислам в современной России. Москва, 2004. С. 5. もちろん、「リベラル」は宗教において必ずしも褒め言葉ではないから、こうしたプロパガンダは、ほかならぬハナフィー派のウラマーや活動家の間で複雑な反応を呼び起こす。

⁽²⁷⁾ メフメト・ギョルメズ (Görmez), トルコ宗務局副議長からの聞き取り, 2007 年 3 月 28 日, アンカラ市。

⁽²⁸⁾ 澤江は、オスマン朝下のシエイヒュル・イスラームと比べれば今日の宗務局は、私事としての宗教に管轄を狭く自己限定しており、アタチュルク流の世俗主義に奉仕する機関となっていると指摘する（前掲書, pp. 50–51）。ギョルメズによれば、宗務張長官が閣僚でないということは、むしろ世俗の党派闘争に宗教を利用することを防ぐ意味を持つのである。しかし、宗務局制全般が、熱心なムスリムの目からは世俗権力迎合の道具と見えるのは、ロシアにおいても同様である。

こんにちトルコ宗務局は、ロシア、ブルガリア、アゼルバイジャン、クルグズスタン、カザフスタン、タタルスタンなどの宗教中等学校や大学神学部講師を派遣している。いかにカラバフ問題などで緊密な同盟関係にあるとはいえシーア派のアゼルバイジャンも神学上の援助対象になっているのは一見奇妙である。しかし、トルコに 23 ある大学神学部のすべてに卓越したシーア主義の専門家がいるので、アゼルバイジャンを援助することも容易なのである。このほか、トルコ宗務局はクリミアに約 20 名のイマームを送っている⁽²⁹⁾。ムスリム・エリート候補を相手にする講師ならまだしも、一般信徒を相手にするイマームをクリミアに送っているということは、クリミア・タタール人は現代トルコ語会話を通訳なしに理解できるということを意味しているのだろうか。

このように、客観的には活発に跨境政治を展開しているトルコ宗務局であるが、上記の援助は、あくまで先方のムスリムが援助を頼んできた場合にのみなされ、宗務局の世界戦略などないと表向きは言われる。また、宗務局が自力で援助するわけではなく、あくまで世俗政府間の合意に基づく援助である。トルコ宗務局が、アブハジアにおけるイスラームの劇的な衰退⁽³⁰⁾を、手をこまねいて見ているしかなかったのはそのためである。

トルコは、テュルク語とイスラームを媒体として中央アジアとコーカサスに影響力を持つ。「トルコが EU に加盟するか否かに関わらず、いずれにせよ、中東とコーカサスの情勢は欧州の安全保障に影響する。それならばトルコを EU 加盟させて現地での欧州のエージェントとした方がいいでしょう」というのが加盟交渉におけるトルコの言い分である。

私がインタビューした限りでは、EU 加盟によってカラバフ問題などについてのトルコの強固なアゼルバイジャン支持方針が変わることはないと言っている。そもそも EU 内でも、政策分野に応じて利害関心のある国家で地域ブロックを作っている。これに倣えば、EU 加盟後のトルコは、EU の中東・コーカサス政策形成において大きな発言力を持つことになる⁽³¹⁾。この想定が正しいとすれば、トルコが EU に加盟した場合、トルコの政策がより中立的なものになるのではなくて、むしろ EU の政策が親アゼルバイジャン、反アルメニアの方向で変わるおそれがあるのである。

カラバフ戦争の際、トルコ軍は、戦闘の本格化後間もない 1992 年、アゼルバイジャンの劣勢が著しくなった 1994 年の 2 回、アルメニア国境に圧力をかけた。1994 年の場合は、当時の CIS 統合軍総司令官エヴゲニー・シャボシュニコフの警告のおかげで、かろうじてそれ以上の事態には至らなかったにすぎない。いずれにせよ、トルコがアゼルバイジャンの軍事的な後ろ盾であることは議論の余地がない。もっとも、トルコの政治家やアナリストは、「冒険主義にはやるアゼルバイジャンを自分たちが抑えているのだ（だから、自分たちの関与は建設的だ）」と言うことがしばしばである。

アルメニアと断交状態にあるために、ジェノサイド問題をめぐる史学史上の対話など不可能である。トルコのかなりリベラルな知識人でもアルメニア人の気持ちがわかっていないことに驚かされる。たとえば、イズミル経済大学の若い講師であるフセイン・オイルピナールは、ジェノサイド問題はアルメニア人ディアスポラが政治的な動機から騒いでいるもので、普通の

⁽²⁹⁾ ギョルメズからの聞き取り。

⁽³⁰⁾ Мацузато К. Патронное президентство и политика в сфере идентичности в непризнанной Абхазии // Acta Eurasica, 2006, № 4. С. 149.

⁽³¹⁾ アリ・ファイク・デミール (Demir), ガラタサライ大学助教授からの聞き取り, 2007 年 3 月 30 日, イスタンブール市。

アルメニア人はさほど関心がないと考えている。ディアスポラにとってジェノサイド問題が好都合なのは、ジェノサイドに見舞われた民族という看板を得れば、「欧米の多くの国で特権が得られるから」である。もしトルコが「はい、ジェノサイドの事実を認めます」と言ったとしたら、「ディアスポラは争点の政治利用ができなくなってむしろ困るだろう。ジェノサイド・カードを使うから、アルメニアのトルコ国境は封鎖されたままで、国民は経済的に苦しんでいる。一般のアルメニア人は、ジェノサイド問題の認知か、経済の回復かという争点につきあたれば、経済の方をとるだろう」と言うのである⁽³²⁾。

もちろんこのようなアルメニア人観はオイルピナールの頭の中から生まれた観念論で、4月24日の「虐殺追想の日」にエレヴァンの虐殺モニュメントを訪れればただちに雲散するだろう。100万人近い市民が毎年集まり、炎天下、2時間以上ものろのろと丘を登って、モニュメントに花を捧げるのである（地元の人は、炎天下を避けて夜にお参りする場合が多い）。

コーカサスと近東に後背地をかかえる限り、トルコは小帝国であり続ける。これは、客観的には、EU加盟の最大の障害である。ポーランドは、自ら小帝国の地位を放棄して欧州の辺境になることを選択した。しかし、これが可能だったのは、スターリン体制下の住民交換により、リトアニア、ウクライナとの間の帝國的・跨境的關係が清算されていたからではないだろうか。跨境民族としてのクルド人、トルコマン人、そして（トルコ人が自分たちの一部だと考えている）アゼルバイジャン人問題がある限り、トルコは、ポーランドにたとえなりたくてもなれないのである⁽³³⁾。

ま と め

ウクライナにおいて、オレンジ勢力がヨーロッパ的な価値を体現しているとは到底言えない上、クチマ時代には首相与党・権力党・ドネツク地域閥政党にすぎず、オレンジ革命時には悪役を一手に引き受けた地域党は、オリガークとロシア語系知識人を中核とした、大衆動員力を持つ組織政党に脱皮した。通常、クライエンテリスト政党は権力を失えば衰退するから、1年半以上（2005年から2006年9月まで）野にあった地域党の変貌は興味深い例外現象である。言い換えれば、オレンジ革命はウクライナの西部だけではなく東・南部市民の意識・政治行動様式をも決定的に変えた、東西平行革命だったのである。変革を求める西部と保守・抵抗勢力である東・南部という見方は、オレンジ革命中でさえ政治的なレッテル張りに過ぎなかったが、革命後、ますます事実合わなくなった。

トルコは、それなりの改革努力をしたにもかかわらず、最終的にはイスラム国であることを暗黙の論拠にEUから袖にされている。東欧であれば、旧欧州が尊大になればなるほど卑屈になるが、トルコにはそのようなコンプレックスはない。注目すべきは、トルコが宗務局を通じた活発なイスラーム外交を展開していることであり、また、トルコマン人、アゼルバイジャン人との兄弟的な関係、逆に、これも跨境民族であるクルド人との紛争ゆえに、中東やコーカサス情勢に介入せざるをえないということである。ポーランドは、スターリン時代の住民交換によってかつての後背地であったリトアニアやウクライナとの跨境的な関係が清算されていたた

⁽³²⁾ 2007年3月27日、イズミル市にて聞き取り。

⁽³³⁾ ただし、最近のカチンスキ政権の言動を見ていると、トルコとポーランドの間には、小帝国症候群という点で類似性のほうが強くなってきたようである。

め、小帝国の道を自発的に捨てて、欧州の辺境国となることができた。宗教と民族によってコーカサス・中東という火薬庫と結び付けられているトルコに同じことを期待するのは無理ではなかろうか。

EUは、帝国としての最適規模をすでに越え、黒海に到達するや否や混迷し始めた。基本的な情報の不足に苦しむのはユーゴ紛争の際と同じだが、旧欧州から遠すぎて、納税者の監視も届かない。EU官僚の個人的な欲求や、予算・人員の削減を防ぐための事業の自己目的化が前面に出てくる。さらに現地（ウクライナやモルドヴァ）にも「虎の威を借る狐」が大量に現れて、民主主義の権威を傷つけることになる（これは1990年代のロシアと同じ）。本稿では触れなかったが、2006年3月以降、EUは、ヴォローニン政権（モルドヴァ）、ユシチェンコ政権と協力してEUBAM（European Union Border Assistance Mission）なる組織を作り、非承認国家プリドニエストルの対ウクライナ国境を管理下においた。その結果、工業先進国プリドニエストルの企業は、プリドニエストル以外にモルドヴァに法人登録され、モルドヴァにも税金と関税を払わなければ輸出ができないことになり、国際競争力を失った。このことによりプリドニエストル経済とウクライナ経済に膨大な損害を与えながら、EUBAMは、これまで1年半に及ぶ活動の結果、当初の目論見と違って武器も商業麻薬も奴隷化された女性も摘発することができなかった。私は、EUBAM事業に関与したことのあるポーランド人に、こうしたものが見つかったかどうか聞いてみた。彼らは、「いずれにせよプリドニエストルは民主国家ではないのだから…」と答えた。もちろんこれは、イラクで大量破壊兵器が見つかったかどうか尋ねられたときのブッシュ米大統領の答えにそっくりである。